

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2047	(H.24)No.	2047
-----------	------	-----------	------

事務事業名				障害者医療助成事業(補助分)			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
市民部		保険年金室		旭 久子		63-7105	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	昭和	48年度~	平成	年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	164501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者医療助成事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>心身障害者の方で、次の条件の人に保険診療の自己負担又は1/2を助成します。</p> <p>身体障害者手帳1・2・3級を所持している人、4級の人のうち知能指数50以下又は療育手帳中度(B1)の人 療育手帳最重度(A1)・重度(A2)の人及び知能指数35以下と判断された人 療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人は入院・通院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院分の人 精神障害者保健福祉手帳2・3級の人の中重度の人の通院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人の中重度の人の入院分自己負担額の1/2を助成 但し、療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人是对象年齢を満70歳の誕生日の属する月の末日までとする。(所得制限有り)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、市民の健康の保持と福祉の増進を図ります。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画	<p>&lt;平成23現年分&gt;</p> <p>・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分20,391件、市上乗せ負担分13,113件)</p> <p>・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分23,351件、市上乗せ負担分175件)</p> <p>・証明手数料 (県補助対象分18,265件)</p>		<p>・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分22,000件、市上乗せ負担分14,000件)</p> <p>・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分24,000件、市上乗せ負担分160件)</p> <p>・証明手数料(20,000件)</p>			
	直接事業費	201,084千円	202,600千円	217,000千円	236,000千円	257,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	86,651	87,050	87,400	96,000	106,000
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 114,433	115,550	129,600	140,000	151,000	
人工数	職員	1.10人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
	臨時職員等	0.20人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
概算人件費	(0千円) 8,370千円	9,440千円	9,440千円	9,440千円	9,440千円	
+ 総事業費	(0千円) 209,454千円	212,040千円	226,440千円	245,440千円	266,440千円	

現在の実施手法(複数選択可)	
<input type="checkbox"/>	市が直接実施
<input type="checkbox"/>	業務委託(全部・一部)により実施
<input type="checkbox"/>	指定管理
<input type="checkbox"/>	補助金・交付金
<input type="checkbox"/>	その他 ( )

平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
<p>・身体障害者の自己負担医療費助成</p> <p>・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成</p> <p>・証明手数料</p>	<p>・身体障害者の自己負担医療費助成</p> <p>・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成</p> <p>・証明手数料</p>	<p>・身体障害者の自己負担医療費助成</p> <p>・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成</p> <p>・証明手数料</p>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	心身障害者医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	-	2,300
	実績			3,807	2,182	1,819	2,181	
活動指標	目標	65歳重度障害医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	-	2,000
	実績			4,648	1,917	1,329	2,373	
	目標							
	実績							

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>所得要件を確認するための事務が、事務費の大きな負担になった。</p>	<p>三重県に対し補助対象事業として対象拡大の要望を続けていきます。</p>

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>精神障害者2級通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成を検討しています。</p>	<p>他の福祉制度と連携し、福祉部門との業務連携やワンストップ化など窓口対応による業務の効率化を検討すること。</p>

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>検討余地がある</p>	<p>障害者手帳等を交付している障害者福祉担当と対象者が同じなので連携を図る。</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>検討余地がある</p>	<p>国保連合会への事務委託や窓口で現物支給を検討する。</p>

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。

特記事項